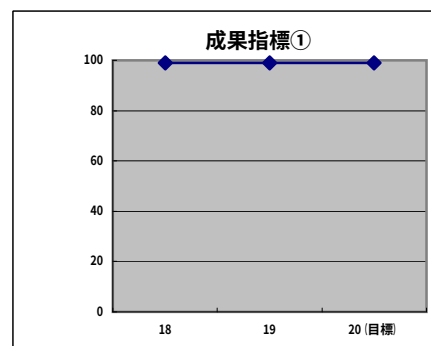
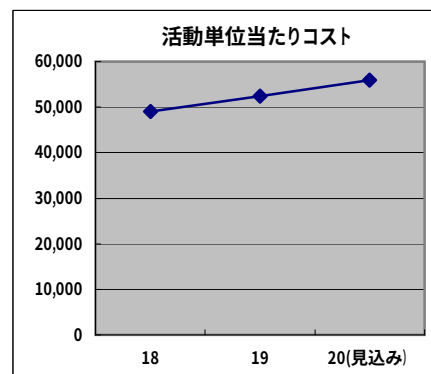


事務事業名		漏水調査業務		会計	水道会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	款	資本的支出	
	施策(節)	11	上下水道	項	建設改良費	
	施策の方向	(2)	水道施設などの整備と更新	目	工事請負費	
	関連する計画等	水道整備基本計画		事業	漏水調査業務	
作成部署				水道局工務課		
連絡先				072 - 958 - 1111 内線 5046		
事業の目的						
対象(誰を・何を)						
給水区域内の、送・配水及び給水管						
意図(どういう状態にしたいのか)						
各上水道管の漏水箇所発見に抛り、水資源の有効利用を目指す。						
事業の内容						
市内全域配水管路ブロックの流量測定に基づく管路選定を行い、配水管及び給水管の漏水調査を行う。併せて、夏期に市内定点(106箇所)で水圧調査を行い、3階直結給水に向けた資料収集を実施している。						
根拠法令等						
事業開始時期						
☐ 昭和 ☒ 平成 2 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度						
事業開始時からの状況変化						
給・配水施設における漏水量や、漏水件数が減少している。						
市民や議会の要望						
給・配水管からの多量漏水や、漏水に起因する二次災害の防止・水資源の有効利用についての要望がある。						
実施手法						
☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先						
☐ 外郭団体委託 名称 委託内容 漏水調査業務 ☒ 民間委託						

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		9,135	9,975	8,925
人件費【2】 (千円)		3,276	3,276	3,276
職員数	正規職員	0.39 人	0.39 人	0.39 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		12,411	13,251	12,201
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	12,411	13,251	12,201
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
① 調査延長	km	253	253	218
② 水圧調査箇所	箇所	106	106	106
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		49,055 円	52,375 円	55,968 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		103 円	110 円	102 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	①	有効率(%)	有効率値を全国の水道事業体と比較	目標	95	95	達成率(%)
		(式) 年間有効水量÷年間総配水量×100		実績	99	99	104.2%
	②	(式)		目標			達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	送・配水及び給水管の維持管理には、水道局の関与が不可欠である。
		○		○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	漏水に伴う水資源の無駄を防ぎ、道路等における噴出や陥没事故を未然に防ぐことが目的であり、調査の妥当性がある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☒	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☒	☐	☐	調査方法の試行錯誤や民間のノウハウを活かし、より効率的な調査を行っている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☒	☐	☐	調査を行うことにより、漏水や老朽に起因する水道水の濁りや不意な断水を未然に防止し、水の安定・安全供給面において、市民サービスにつながっている。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	調査実施については、ホームページや広報に掲載し、周知を図り、各戸宅地内への立入調査に対し、市民からの協力をえている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	全国の水道事業体と比べて高い有効率を維持している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	効率的に調査を行っており、給配水施設における漏水量や漏水件数が減少している。 今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）	
	引き続き、高有効率の維持に向けて効率的に調査を実施する。	